

2024年3月26日
第38回通常総会議案資料

令和5年度事業報告（案）

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へと引き下げられ、国内観光が賑わいを取り戻した。訪日旅行も、アジアを中心に活性化し、地域によってはオーバーツーリズム現象が発生し住民の苦情が問題視された。

一方、海外旅行については、現地宿泊料及び移動料金の高騰に加え、円安の影響も受け伸び悩みをみせた。

「観光は平和産業」と言われるが、イスラエルやパレスチナ、ガザのニュースが日々流れる昨今、平和な日本を離れ海外へ出かけようと意欲的に行動する旅行者が出て来にくい現状に在って海外旅行需要は伸び悩んでいると考えられる。コロナ前は海外でのインセンティブ旅行を行っていた企業も目的地を国内に変更して行う現象も見られる。また、コロナ前に度々海外へ出かけていた旅行者も高齢化し、もう海外旅行よりも高品質の国内旅行をしたい、とモチベーションの変化が起こっている様に思われる。

また、コロナ禍にあって添乗以外の業務を行わざるを得なかった経験豊かなベテラン添乗員諸氏の復帰が困難な状況も発生し、会員各社は苦慮する一年となった。特に下期以降はインバウンド旅行が活性化し、対応するスタッフ不足が深刻となった。そうした中、2021年からスタートしたインバウンド検定事業について、入門講座を開始するとともに初級試験に加え中級試験も開始した。コロナ禍で添乗業務が低迷する中、業務が皆無となった添乗員の中でインバウンド業務に関心の高い人達を対象とした試験内容として行った。

協会の収益事業の柱である「旅程管理研修」については、2023年9月よりオンライン研修が可能となり全国で実施したが、当然のこと乍ら終了テストは会場に集合し一斉に実施した。

また、専門添乗員の向上心及び能力レベルを維持する上で有効な「添乗員能力検定試験」については、内製化により経費削減に努めて実施した。この検定試験は以前、派遣先大手旅行会社や JATA から「添乗員の能力レベルを客観的に評価できる仕組みが協会で創れないものか」と問われ、「特別委員会」を設置し策定したものである。

尚、協会の事業収入が減少する中、事務局を移転することにより、手狭にはなるが賃貸料の縮小に努めた。報告の詳細については次の通りとする。

I. 組織活動関係

1、総会

【定時総会】

定款第 16 条の規定に基づき、2023 年 3 月 24 日(金)品川区総合区民会館（きゅりあん）において第 37 回通常総会を開催した。

(1) 提出議案

第 1 号議案：2022 年度事業報告及び収支決算報告について

第 2 号議案：2023 年度事業計画案及び収支予算について

第 3 号議案：2023 年度・2024 年度役員の選任について

第 4 号議案：2023 年度・2024 年度顧問の再任について

(2) 出席社数

2023 年 3 月 24 日現在、正会員 35 社、うち出席正会員 20 社、委任状提出正会員 14 社、欠席 1 社、合計 35 社

2、理事会

定款第 35 条の規定に基づく 2023 年度の理事会は 3 回開催され、各議案について検討審議が行われた。

(1) 第 151 回理事会

日時：2023 年 2 月 20 日（月）15 時 00 分～16 時 30 分

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 6F 中会議室

議題：1 号議案 第 37 回通常総会提出議案について

2 号議案 会員懇談会テーマについて

3 号議案 TCSA 添乗員表彰について

(2) 第 152 回理事会

日時：2023 年 3 月 24 日（金）14 時 20 分～14 時 30 分

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 7F イベントホール

議題：1 号議案 代表理事の選任について

(3) 第 153 回理事会

日時：2023 年 9 月 27 日（水）

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん）

議題：1 号議案 上半期業務執行状況及び収支状況について

2 号議案 2024 年度年会費の考え方について

3 号議案 経費削減策について

3、地区協議会

北海道、関東、中部、関西、九州各地区の会員で構成する「地区協議会」に関して、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止の観点からリモート（Zoom）形式により開催した。

地 区	日	参加会員数	議 題
北海道	令和5年5月23日(火)	8社	①2022年度事業報告、2023年度事業計画
関 東	令和5年7月11日(火)	15社	②TCSA インバウンド検定について
中 部	令和5年5月24日(水)	11社	③旅程管理研修のオンライン化について
関 西	令和5年6月15日(木)	12社	④ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー 2023 について
九 州	令和5年6月28日(水)	11社	⑤TCSA への要望事項

II. 運営幹事会

運営幹事会は、2月、6月、9月、12月年間合計4回開催した。人材育成、コンプライアンス推進、広報イベントの各委員会及び理事会の報告や現在会員会社が最も緊急に解決しなくてはならない課題について議論された。

具体的な内容としては、ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2023の実施について、インバウンド検定の実施について、2024年正会員年会費の考え方について、経費削減策について、2024年度事業計画等についての検討を行った。

III. 人材育成委員会

本年度の人材育成委員会は、2月、5月、8月、11月の計4回開催した。「レベルアップ研修（TCSA・JATA 共催）」の内容の検討、添乗員能力資格認定試験及びTCSA インバウンド検定実施方針の検討等を行った。「旅程管理研修」については、講義部分のオンライン化を9月から導入し、また、「TCSA インバウンド検定」については、これまでの「初級」の実施に加え、「中級」を今年度初めて実施した。

1、基礎研修及び旅程管理研修

今年度の受講者数は、昨年実績を上回ったものの、計画よりも下回る結果となった。

基礎研修eラーニング受講者数は、昨年実績の131名より上回ったが、計画を若干下回り、合計で計画比93.5%であった。

旅程管理研修では、9月よりオンライン化を導入し、受講者の増加を目指したが、思うように結果に結びつかなかった。

国内研修は総計704名（計画比：76.9%、前年比：104.0%）、総合研修は総計97名（計画比：77.7%、前年比：161.7%）であった。国内研修においては、東京及び大阪地区は前年を若干下回り、出張講座は昨年より上回ったものの計画を大きく下回り、出張講座の総計では計画を約24.1%下回る結果となった。総合研修に関しても総計では昨年実績を上回ったが、出張講座の受講者が増えず、国内研修同様、出張講座は若干前年実績を上回ったものの計画を大きく下回る結果となった。

9月までは、東京と大阪地区を定期開催とし、その他地区は出張講座で実施したが、9月のオンライン実施を導入以降は、東京と大阪に加え、札幌・仙台・名古屋・広島・福岡・沖縄も定期開催で実施した。

(1) 基礎研修 (eラーニング)

	2023年度計画	2023年度実績	計画比
個人受講者	30名	32名	106.7%
正会員受講者	170名	155名	91.2%
計	200名	187名	93.5%

(2) 国内研修

地区	新規受講			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	59名	60名	98.3%	0名	5名	—
大阪	33名	40名	82.5%	0名	5名	—
その他	607名	800名	75.9%	5名	5名	100%
計	699名	900名	77.7%	5名	15名	33.3%
合計	704名 (前年比104.0%、計画比76.9%)					

(3) 総合研修

地区	新規受講			国内免除			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	26名	30名	86.7%	7名	10名	70.0%	0名	5名	—
大阪	9名	10名	90.0%	4名	5名	80.0%	0名	0名	—
その他	16名	50名	32.0%	35名	20名	175.0%	0名	0名	—
計	51名	90名	56.7%	46名	35名	131.4%	0名	5名	—
合計	97名 (前年比161.7%、計画比77.7%)								

2、研鑽研修

(1) レベルアップ研修

JATA との共同開催による旅行会社社員添乗員との合同参加の「添乗業務レベルアップ研修」を東京と大阪で3月に実施した。

今年度は会員からの要望もあり、東京・大阪以外の地区からも参加できるようeラーニングとして実施した。

地区	実施日	テーマ	受講人数
全国	Eラーニングで実施 (視聴期間は1ヶ月間)	添乗業務の再確認とトラブル対応	27名
		旅行傷害保険の知識について	34名
		法令約款の知識	38名

(2) ブラッシュアップ研修

本研修は各地区の協議会からの要望により実施する、協議会主体（TCSA が一部費用補助）の研修であるが、今年度は各地区からの要望が挙がらなかったため実施しなかったが、一部の地域では「添乗業務レベルアップ研修」に参加して対応した。

3、インバウンド検定への対応

今回第三回目となるインバウンド検定を 12 月 16 日（土）に実施した。

昨年までの「初級」実施に加え、「中級」も新た実施した。

試験問題作成に当たっては、作業部会を設置し対応した。

実施運営方針等について当委員会で検討を行い、東京地区以外における試験当日の対応については、当委員会メンバー会社で対応を行った。第三回目の受験者・合格者は以下の通り。

地 区	級	受験者数	合格者数
札 幌	初 級	4 名	3 名(合格率 75%)
	中 級	4 名	1 名(合格率 25%)
東 京	初 級	45 名	44 名(合格率 97.8%)
	中 級	32 名	17 名(合格率 53.1%)
名古屋	初 級	7 名	7 名(合格率 100%)
	中 級	2 名	1 名(合格率 50%)
大 阪	初 級	9 名	9 名(合格率 100%)
	中 級	12 名	7 名(合格率 58.3%)
福 岡	初 級	8 名	8 名(合格率 100%)
	中 級	2 名	0 名(合格率 0%)
合 計	初 級	73 名	71 名(合格率 97.3%)
	中 級	52 名	26 名(合格率 50%)

4、インバウンド業務入門講座の実施

検定受験予定者やインバウンド業務に関心のある方を対象とした「インバウンド業務入門講座」を e ラーニングとして実施。

入門講座は合計で 86 名が受講した。

5、添乗員能力資格認定試験の実施

第 28 回となる認定試験を 2024 年 1 月 30 日に一次試験を実施した。

昨年同様、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡・沖縄の 6 地区で設定した。

昨年に引き続き、経費削減を図るべく、問題作成及び採点、解説書の作成について内製化を図った。

- (1) 総受験者数は 55 名で前年比 61.8%。
- (2) 前年に引き続き観光庁後援の下実施した。
- (3) 「1 級認定バッジ」は今年の 1 級認定者に配布。

6、TCSA共済会収支報告

会員数については、若干昨年を下回った（2022年度 1,895名、2023年度 1,891名）。

支出は給付金の件数が昨年より増加（128件→135件）し、給付金額も昨年より434千円増え、収支差額は-119,673円であった。

収支計算書は次ページ参照。

2023年度 TCSA共済会収支計算書
(2023年1月1日～2023年12月31日)

収 入		支 出	
2023年度会費収入	3,661,000	給付金	2,329,000
受取利息(証券利息)	0	雑費(振込料)	25,380
受取利息(銀行)	324		
小 計	3,661,324	小 計	2,354,380
		人件費	662,893
		通信費(電話代含む)	10,370
		賃借料	249,423
		保守料(ネット関係費)	0
		水光熱費	22,493
		雑費(消耗品)	30,000
		顧問料	330,000
		福利厚生費	121,438
		小 計	1,426,617
収入計	3,661,324	支出計	3,780,997
		収支差額	-119,673
前年度繰越	42,442,171	次年度繰越	42,322,498

2023年度 給付件数・給付額		
給付内容	件数	給付額
パスポート再取得金	0件	¥0
香典代	57件	¥650,000
結婚祝金	8件	¥240,000
出産祝金	6件	¥60,000
入院見舞金	27件	¥610,000
海外援助者補助金	0件	¥0
盗難見舞金	1件	¥10,000
災害見舞金	0件	¥0
障害給付金	1件	¥50,000
死亡弔慰金	4件	¥400,000
能力認定合格祝金	7件	¥43,000
ブラッシュアップ研修受講補助金	1件	¥4,000
退会返戻金	23件	¥262,000
合 計	135件	¥2,329,000

IV. コンプライアンス推進委員会

本年度コンプライアンス推進委員会は、2月、5月、8月、11月の合計4回開催した。

1. 「添乗派遣業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」の見直し

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが2023年5月より2類から5類に引き下げられたことに伴い、国の示した基本的対処方針や業種別ガイドライン等が廃止になったため、当協会で定めたガイドラインも廃止となったことから具体的な検討は行わなかった。

2. 「ハラスメント問題」への対応

今年度は昨今メディア等でも話題になっている「カスタマーハラスメント」について、添乗派遣業界においても業務の特性上、発生する可能性が高いと考えられることから本テーマを取り上げ、東京働き方改革推進支援センター協力のもと、セミナーを実施した。全国の会員各社が参加できるようオンラインで実施し、参加できなかった会員も視聴できるよう、後日録画内容を配信した。

3. 添乗派遣に係るコンプライアンス周知に向けての検討

コロナの影響により添乗員数が減少していること、社会保険の適用拡大等による派遣元の経費負担の増加、年々進んでいる添乗員の高齢化、添乗派遣業を取り巻く大きな課題について、派遣先である旅行会社に対して現状を把握してもらうため、アンケート調査を実施した。

4. 添乗員賠償制度の周知

年に一度、加入の募集を行っているが、今年度の加入は昨年度より1社増え9社の加入があった。

V. 広報イベント委員会

本年度広報イベント委員会は2月、5月、8月の合計3回開催した。

1. TCSA NEWS及びTCSAかわら版の発行

TCSA NEWSは計画通り1回発行した。ここ数年はコロナの影響により添乗業務が激減していたことから添乗員のコラムは休止していたが、徐々に添乗業務が戻りつつある現状を受け添乗員のコラムを再開した。

また、「TCSAかわら版」をTCSA正会員に対してタイムリーに情報を発信する広報誌として3回発行（メール配信）した。

2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2023」の実施

昨年、一昨年と開催を見送ったが、2023年度については新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施の判断を検討したが、昨年同様、本表彰の実施の是非について会員にアンケート調査を実施し、地方自治体や国の旅行支援等により一部国内旅行は催行されたものの、海外はまだ実績がほとんどないことを受け、今年度は中止した方が良いとの意見が多かったことにより、昨年に引き続き、今年度の実施を見送ることとした。

3. ツアコンカフェの開催

昨年に引き続き、集合形式ではなくリモート形式で開催した。

全国主要都市の専門学校・大学・短大に声をかけ、また平日よりも土曜日の方が参加しやすいとの意見もあり、3月16日（土）に開催した。参加学生は15名であった。

4. 優秀な人材の確保を目指すための添乗業務の魅力の周知活動

専門学校・大学・短大の学生を対象としたツアコンカフェ等の事業は行っているものの、当該学校の学生の数も減少していることを受け、更に若い層（高校生等）に対する職業の魅力の周知手段等について検討を行った。

具体的な実施は次年度行っていくこととした。

5. 添乗員に係る各種表彰制度

特別永年勤続表彰者、永年勤続表彰者の審査を行い、特別永年12名、永年勤続60名を承認し理事会に付議した結果、原案通り承認された。また、各地域の運輸局長表彰を14名が受賞し、大臣表彰については、8名の添乗員を推薦中（2024年4月発表予定）。

VI. 受託事業関係

1. 派遣元責任者講習会

2023年度はほぼ昨年並みの回数で計画した。年間合計で50回開催（昨年47回）。開催地区については、札幌・東京・大阪・広島・福岡で実施した。

受講者数は2022年以降、他機関が実施回数を増やしたことにより受講者が分散し、大幅に減少した。合計では906名で前年比71.4%、計画比では53.3%であった。

【2023年派遣元責任者講習開催地区】

札幌・東京・大阪・広島・福岡

【2023年度受講実績】

2023年 受講人数	前年度 受講人数	2023年 計画人数	前年比	計画比
906名	1,268名	1,700名	71.4%	53.3%

- ・2019年度 受講人数 1,155名 講習会事業収入 10,208千円
- ・2020年度 受講人数 1,917名 講習会事業収入 17,074千円
- ・2021年度 受講人数 2,653名 講習会事業収入 23,433千円
- ・2022年度 受講人数 1,268名 講習会事業収入 11,148千円
- ・2023年度 受講人数 906名 講習会事業収入 7,862千円

2. 優良派遣事業者認定制度における「審査機関」としての対応

国が一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として認定する制度として、TCSAは申請のあった事業者を審査する「認定審査機関」として審査業務を昨年引き続き受託した。今年度は1社の申請があり、認定は0社であった。

VII. 総務関係

1、会員関係

- (1) 正会員：正会員数は、2023年度会費納入正会員は35社であった。
- (2) 準会員：準会員数は、2023年12月31日現在2名であった。
- (3) 賛助会員：賛助会員数は、2023年12月31日現在28社であった。

2、人事関係

(1) 役員

2023年度は協会役員の改選期であり、151回理事会で理事候補者として選任の上、3月24日に開催された第37回通常総会に付議された結果、原案通り承認され、同時に開催した第152回理事会において会長に金澤悟、副会長に三橋滋子が選任された。

なお、承認された役員は次の通りである

会 長	金澤 悟 (元国土交通省観光部長)
副会長	三橋 滋子 (㈱TEI 代表取締役会長、ANTA理事)
理 事	本保 芳明 (国連世界観光機関駐日事務所代表)
理 事	古木康太郎 (㈱グローバルユースビューロー 相談役)
理 事	池畑 孝治 ((一社) 日本旅行業協会 理事・事務局長)
理 事	有野 一馬 ((一社) 全日本ホテル連盟 専務理事)
理 事	菅井 雅昭 ((一社) 全国旅行業協会 専務理事)
理 事	大畑 貴彦 ((一社) 日本海外ツアーオペレーター協会 会長)
理 事	竹内 一修 (㈱エコーラインターナショナル 代表取締役社長)
理 事	和田 修寛 (近畿日本ツーリスト㈱ 取締役 管理本部長)
理 事	黒田 満之 (㈱ジャッツ 代表取締役社長)
理 事	石井 光彦 (㈱旅行綜研 代表取締役社長)
理 事	坂巻 徹也 (㈱トップ・スタッフ 代表取締役社長)
理 事	高橋 直也 (㈱阪急トラベルサポート 取締役)
理 事	松井 克行 (㈱J&J ヒューマンソリューションズ 代表取締役社長)
監 事	前沢 永壽 (マエサワ税理士法人 会長 税理士)
監 事	忽那 裕 (㈱エスティーエス 取締役会長)

(2) 委員会委員長

2023年度の委員会委員長は、次の通り。

*運営幹事会

委員長 三橋 滋子 (一社)日本添乗サービス協会副会長

*人材育成委員会

委員長 西村篤史 (株)エスティーエス 営業部長

*コンプライアンス推進委員会

委員長 陣内武史 (株)ジャッツ 東京ツアーコンダクターセンター所長

*広報イベント委員会

委員長 南方宏之 (株)ティーシーエイ 取締役管理本部長

3、TCSA ニュースの発行

2023年度は、協会機関誌「TCSA NEWS」は下記の1号を発刊した。

	OPINION	トップインタビュー	TCSA レポート
103号 (3月8日 発行)	「観光」という言葉の 誕生と意義の変遷 (一社)日本添乗サービ ス協会会長 金澤 悟氏	観光庁 審議官 石塚智之氏	・2000日添乗員のコツコツ奮闘記 ・添乗あれこれ ・ツアコンカフェの開催 ・TCSA 事務局移転 ・会員動向 ・編集後記